

1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方 4. 農林水産業の成長産業化のあり方

○ 耕作放棄地を活用した地域産業おこし

- ・耕作放棄地の解消は、誰が、何を作るのかが課題であり、地域農業の将来を見据えた各種施策との一体的推進が有効である。
- ・このため、モデル的に取り組む市町村を設定し、複数の事業を一体的に活用した耕作放棄地対策の優良事例の手法・取組内容について、他地区への波及を図り、地域産業おこしを進める。

向上 食料自給率の

国内食料供給力の強化

47

国民に対する食料の安定供給の確保

耕作放棄地の状況

耕作放棄地全体調査結果(H20)
(中国四国地域)

緑(要草刈り、耕起)	10,783ha	うち農用地区域	6,122ha
黄(要基盤整備)	9,981ha	うち農用地区域	5,176ha
緑+黄	20,764ha	うち農用地区域	11,298ha
赤(復旧困難)	26,550ha	うち農用地区域	12,058ha

再生を図る耕作放棄地面積

※県別面積(11,298haの内訳)

鳥取県	761ha	徳島県	834ha
島根県	804ha	香川県	1,192ha
岡山県	2,231ha	愛媛県	2,320ha
広島県	670ha	高知県	506ha
山口県	1,980ha		

農地法等改正

【平成21年12月15日施行】

農地の確保・有効利用の促進

- 耕作放棄地対策の強化(所有者不明でも利用可能)
- 農地の面的集積の促進(農地利用集積円滑化団体等による利用集積)
- 農地を利用する者の確保・拡大(一般企業も貸借による農地取得が可能)等

耕作放棄地解消に向けた取組の促進

目標

荒廃した状態の耕作放棄地について、農業上重要な地域を中心に概ね約10万ha(中国四国地域1万1千ha)の再生利用を図る

耕作放棄地再生利用緊急対策

- 1 荒れている農地をいさかえらせる取組を支援
 - ・刈払機やトラクター、重機等による再生作業
 - ・土づくり(肥料、有機質資材の投入、緑肥作物の栽培等)
 - ・作物の作付け(水田は除く)
- 2 実証ほ場の設置・運営、加工品試作、試験販売の取組を支援
- 3 再生農地において必要な農業用機械の導入・農業用施設の整備に対する支援
- 4 水路・農道の改修、区画整理や暗渠排水等の施設整備に対する支援
- 5 農業体験施設(市民農園、教育ファーム)の整備に対する支援等

関連施策との連携

営農対策と組み合わせて推進

(例)

水田の有効活用に向けた支援

- 戸別所得補償モデル対策

地域産業おこしとの一体的推進

【中国四国農政局 モデル的市町村の例】

愛媛県西条市(農商工連携、企業参入)

- ・加工業者:青汁市場の飽和により新たなケール加工品の開発
- 農業法人:化学肥料や農薬が何年も使用されていない「耕作放棄地は宝の山」。耕作放棄地を引き受け、有機栽培ケール等の規模拡大
- ・連携し有機栽培ケールを利用した新商品を開発
- ・耕作放棄地が新たなビジネスチャンスを生む

高知県四万十町

(国産原料サプライチェーン化、地域資源再生)

- ・四万十栗再生のため、生産者・農協・加工業者・行政等が連携
- ・事業を活用した放任栗園の再生、栽培方法・選果基準等にこだわった超特選栗の栽培、加工品開発等
- ・地域の資源を地域が一体となって再生しブランド化

岡山県美咲町

(中山間地域等直接支払制度、6次産業化)

- ・棚田でそば栽培を始めたことをきっかけとして、集落協定組織が核となりそば屋を開店
- ・棚田の耕作放棄地を再生してそば栽培を拡大
- ・集落で栽培したそばや野菜を、集落が運営する店で、集落の人が振る舞う「集落完結型6次産業化農業」

他地区への波及

- 既存のモデル的取組に加え、新たなモデル的事例について、取組内容、解消手法等を検討・分析
- 検討・分析の結果を取りまとめ、地域の状況、施策の内容に応じた解消対策マニュアルを作成
- 解消対策マニュアルを広く発信し、他地区へ波及

耕作放棄地解消対策と各種施策の一体化による地域の活性化

施策の一体化による相乗効果